



学校へのスマートフォン持ち込み禁止 見直し議論の背景

上松恵理子 武蔵野学院大学



2019年2月19日柴山昌彦文部科学大臣は「これまで携帯電話やスマートフォンの小中学校への持ち込みを原則禁止していた方針を見直す方向で検討する」ことを閣議後の記者会見で述べた。この方針転換は小中学校現場にとってだけでなく、社会全体に衝撃を持って受けとめられた。

そもそも文部科学大臣の今回の会見は、すでに小学生でもスマートフォンの所有率が上がっていることや、これから起こり得る震災などの緊急災害時の連絡手段として有用だということを踏まえてのことだ。実際大阪府教育委員会はこの大臣の会見に先立って、緊急時の連絡用にスマートフォンを学校に持っていくのを認める方針を決めている。

記者会見の直後、この文部科学大臣の意見に反論するような意見が目立った。たとえば、毎日新聞には副作用の議論が足りないという旨の記事、読売新聞には子どもたちのスマートフォン依存が一層深刻になるのではという内容の社説が出ている。

新聞だけではなく、SNSなどにも色々な反対派の意見が出てきた。その内容はさまざまである。たとえば、「ゲームばかりして学力が低下する可能性がある」「SNSで事件があったら困る」という意見。「盗難などのトラブルが考えられる」という生活指導上の懸念や「経済的な理由で買えないなどの格差が心配だ」「歩きスマホをして交通事故にあったら大変」といったもの、家庭の都合で「欲しがるから学校で禁止なら助かる」とい

う保護者の声もある。

テレビでも反響があった。2019年2月23日に放映されたNHK総合テレビ全国放送「週間まるわかりニュース」の放映では、教育評論家の尾木直樹氏が危機感をあらわに「世紀の大失敗でありえない方針で驚いた」と述べ、「世界中に繋がっている高速道路をスポーツカーで無免許運転させるくらい危険だし、先生方もその知識を持っていない」と述べた。尾木氏は学力の低下やゲーム依存、歩きスマホの危険性も訴えている。

番組の後半は、放映前々日に取材を受けた私の紹介とともに、海外の事例として、スマートフォンを使って学習する様子を取り上げた。教室の写真(図-1,2,3)は私がNHKに提供したものである。

これまで海外へ学校視察に行くと、小学校でも子ども



図-1 エストニアの小学校の様子



もの机の上にスマートフォンが置いてあることが少なくない。時には、机や椅子の上にスマートフォンを放置したまま昼休みに中庭に遊びに行くなど、電卓と同様に日常的なものになっている。この様子を日本の先生方が見たら、盗難や破損の恐れを抱いてしまうかもしれない。このような海外の事例を踏まえて、私は「このことがきっかけになり、先生が一方的にルールやすべてのことを教えるのではなく、子どもと保護者が一緒に考えることが大事だ」という主旨を伝えた。

海外では自分の端末を持ってきて授業中に学習で使うBYOD (Bring Your Own Device) が増えている。私が見たBYODの事例は世界各国にあり、特にデンマークは2014年から国策でBYODを推進しようという動きがあるなど、今では珍しい光景ではなくなった。

このNHK放送の翌日、落合陽一氏は「スマートフォンなどの新しい技術が出てきたときにこれを学校で禁止するというのはナンセンス」とテレビで述べた。また、ホリエモンこと堀江貴文氏も同様に「この時代に子どもに使わせないのはいかがなものか」「学校は時代遅れだ」という意見を述べたのをきっかけに、複数のSNS等でも拡散され、子どもたちがスマートフォンを使いこなしている現在、学校が社会と乖離しているという批判的な意見が多数あった。

実際、日本の学校情報化は遅れている。小学校のコンピュータは10年前に7人に1台だったのが、よう

やく5.6人に1台。1人に1台が学習指導要領で必須と位置付けられている国もある中で、日本は学校によってばらつきがあり、この数値は平均なので実際はまだ7人に1台のままのところもある。

また、学校の中でも外でもコンピュータやインターネットを使う生徒・児童の割合は、日本はOECD諸国の中で最低である。学校でコンピュータを使ってグループワークに取り組む生徒はOECD平均45%、日本7.4%。ちなみに私が訪問した北欧諸国では80%ほどと聞いたことがあるがノルウェーはそれをも上回っている。さらに、学校の課題のためにネットを使う生徒はOECD諸国が平均でも86%に対し、日本44%。オランダは94%である。この点においては世界の後進国といっても過言ではないだろう。

日本でも2020年に小学校でプログラミング教育が必修化されるが、世界の学校現場ではARやVRを使った教育、AIやブロックチェーンを活用した教育がすでに始まっている。私が訪問した学校ではVRルームがあるところもあった。最初に見たのはシンガポールであったが、2018年はシアトルの小学校で図書館にもあった。また、ARを使った授業は、スマートフォンやタブレット端末をかざして空気の流れを動画で体験するというものであった。さらに韓国では5年以上も前から小学校でQRコードを使った授業があり、こちらも児童がスマートフォンをかざしていた。



図-2 韓国のソクチョ小学校ノチョン分校の授業



図-3 教室内でスマホを充電をすることが日常的なスウェーデンの中学校





このように世界の教育は驚くほど進化している。2017年に訪問したニュージーランドの公立小学校では正規のカリキュラムにフィンテックの授業があった。BYODで使う事例は特別なものではなく、小学校にスマートフォンとタブレット端末、ラップトップなどを1人で3台も自分の機器を持ち込んでの学習スタイルは特に驚かない光景となりつつある。スマートフォンとはコンピュータであり、電話は単にアプリの1つであるため、海外ではスマートフォンを授業で使うスタイルにシフトしている。またスウェーデンではアントレプレナーの教育が小学校からあり、そこではアプリを作って販売するという事例も見せてもらった。単にインターネットで検索するだけでなく色々な場面で使われていた。

さて、「週間まるわかりニュース」に話題を戻すと、八王子学園八王子中学校が持ち込み可にしている事例も紹介された。生徒たちが自分たちで積極的に使用時間などのルールを決めているという。たとえばLINEの使用時間を決めるというものである。実は、あのBill Gatesでさえも、自分の子どもたちに食事中のスマートフォンの使用を禁止したという。しかし、Bill Gatesが小学校の頃、母親は保護者に積極的にかかわっていて、バザーなどの売り上げでパソコンを寄贈した。そのおかげでGates自身もパソコンを自由に使える環境で学ぶことができた。また、アマゾンのCEOのJeffrey Preston Bezosはヒューストンで公教育の一環として推進する英才教育プログラムを受け、小学校のときから自由にパソコンを使える環境にいた。

アメリカのいわゆるGAF^{☆1}と呼ばれる企業の躍進はすさまじい。特にBezosの個人資産は20兆円近いといわれている。そういったIT企業を支えているのは、コンピュータの高度なスキルを持ち、早期から高いリテラシー教育を受けた人材である。これからIoTやAIが当たり前になる時代にコンピュータを使うのは必須である。

今、声高に言うべきは「慎重になろう」ではなく「早急にリテラシーを身につけよう」だろう。ネットいじめ

があれば、日本だと持ち込み禁止にするという選択肢になるが、海外では学校が真剣に向き合って解決の糸口を探る事例が多い。その理由としては、今の時代に、学校でインターネットの繋がったコンピュータを使わせないという視点はないからだ。何かあったら子どもたちが主体となつてとことん考えさせる。また、小学校で教科に「情報」がある国も少なくない。時には子供が使うにあたって親が研修を受けることが必須な学校もある。

最後に、教育はこれから大きく変化していくだろう。これまで暗記中心だったものが、どの情報にアクセスしてどうそれを読み解くかが大事になってくる。そのためにはインターネットを使って検索することもある。そして時代は21世紀型スキルではなく、Education 2030のスキルに移行した。21世紀型スキルの提唱を始めた時代では子どもたちはスマートフォンを持っていなかった。これからのスキル、Education 2030には「生き延びる力」というものがある。これは温暖化などの地球環境の変化で災害などが多く発生する状況から、自分たちがどう立ち向かっていくのかの状況をシミュレーションできる力でもある。成績は教師が分析するのではなく、小学生であっても学習者が自分の学習データを分析するフェイズに入ってきた。そういった中で日本はどのようなスキルをグローバル社会に生きる子どもたちには必要と考えるのだろうか。スマートフォンを持たせるのか持たせないのか。答えは出ているのではないだろうか。そして持たせるならば、早急なりテラシー教育が必須となるであろう。文字を読み・書きするだけのリテラシーが求められる時代は終焉したのだ。

(2019年3月4日受付)

上松恵理子 (正会員) eriko.uematsu@u.musa.ac.jp

博士 (教育学)。現在、武蔵野学院大学国際コミュニケーション学部准教授、東京大学先端科学技術研究センター客員研究員。国内外でスマートフォンなどのモバイル・リテラシーやICT教育を教育学の視点から研究している。

☆1 ゲーグル (Google)、アップル (Apple)、フェイスブック (Facebook)、アマゾン (Amazon) の4社のこと